配布資料1

中央省庁等における
業務継続計画に係る取組について

平成24年1月19日

内閣府（防災担当）

「首都直下地震対策大綱」の構成

平成17年9月　中央防災会議決定
（平成22年1月修正）

首都中枢機能の継続性確保

➢ 発災後3日程度を念頭に置いた目標と対策

膨大な被害への対応　～地震に強いまちの形成～

計画的かつ早急な予防対策

- 建築物の耐震化
- 火災対策
- 居住空間内外の安全確保対策
- ライフライン・インフラの確保対策
- 長周期地震動対策
- 文化財保護対策

広域防災体制の確立

- 首都圏広域連携体制の確立
- 救助・救命対策
- 消火活動
- 災害時要援護者支援
- 保健衛生・防疫対策
- 治安の維持
- ボランティア活動の環境整備

復旧・復興対策

- 震災廃棄物処理対策
- ライフライン・インフラの復旧対策
- 首都復興のための総合的検討

膨大な避難者、帰宅困難者への対応

（避難者対策）
- 避難所としての公的施設・民間施設の利用拡大
- 応急危険度判定等の迅速な実施
- 多様なメニューによる応急住宅の提供

（帰宅困難者対策）
- 駅周辺における混乱防止・円滑な誘導体制の検討
- 「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底
- 従業員・生徒等の一時収容対策の促進

地域防災力、企業防災力の向上

国民運動の展開

（公助、自助、共助）

首都中枢機能の継続性確保　～継続性を確保すべき首都中枢機能の構成～

政治・行政活動、経済・産業活動の枢要部分は首都地域特有の機能。被災時の影響は、全国、海外へと広域的に波及。

政治中枢
（国会）

行政中枢
（中央省庁）

行政機関が集まる東京・霞が関

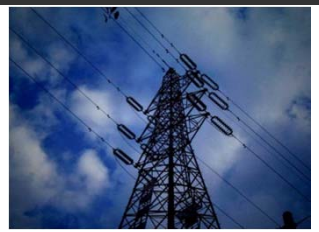
出所）官邸HP

経済中枢
（金融決済機能
都市銀行）

首都中枢機関

ヒト、モノ・金、情報

ライフライン・情報インフラ・交通インフラ（電力、情報・通信施設、交通施設）



首都中枢機能の継続性確保のポイント

発災後３日間においても最低限果たすべき目標を設定

例えば、中央省庁では、以下の機能を維持

発災直後～

- 通信連絡手段の継続的確保
- 危機管理センターへの情報集約・共有化
- 閣僚、緊急参集チームの参集
- 被災規模を把握、基本的な対処方針決定

おおむね2時間以内

- 緊急災害対策本部の設置
- 必要な調整・指示
- 国として重要なアナウンスの実施

その後、時々刻々

被害状況の把握、適切な応急対策の実施

目標を達成するための対策例

予防対策

中央省庁版BCP（事業継続計画）の策定

・庁舎の耐震強化

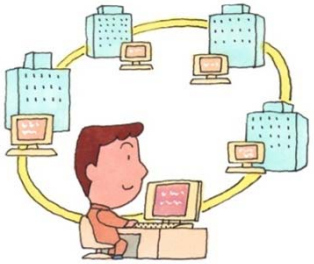
・バックアップ機能の充実

・非常用電源の確保

応急対策

・要員の確保、安否確認

・電力、通信の優先復旧



・中枢施設への立ち入り制限

中央省庁業務継続計画について

1. 経緯と策定状況

首都直下地震対策大綱（平成17年9月中央防災会議決定）

首都中枢機関は発災時に機能継続性を確保するための計画として業務継続計画を策定することを規定

平成19年6月　中央防災会議

○内閣府が中央省庁業務継続ガイドラインを作成
○各省庁が業務継続計画を策定することを確認
○総理大臣からも積極的に取組むよう指示

業務継続計画の策定状況

全ての中央省庁*において策定

* 全ての指定行政機関（災害対策基本法第2条第3号の規定により内閣総理大臣が指定する行政機関）

2. 業務継続計画のポイント

発災後の状況の想定

・被災状況の想定
・自省庁における被災状況と参集可能人数についての想定

業務影響分析

業務中断や業務の実施の遅れに伴う影響の重大性を業務毎に評価

基本的な評価区分

影響の重大性	
Ⅴ	甚　大
Ⅳ	大きい
Ⅲ	中程度
Ⅱ	小さい
Ⅰ	軽　微

業務プロセスと必要資源の分析

➢資源の確保状況の確認と必要資源の分析
➢被災状況下における業務プロセスの分析

（地震で利用可能資源に制約がある条件下での、初動対応から、目標とする業務の実施に至るまでの仕事の流れや必要資源を把握）

非常時優先業務の選定と目標時間・目標レベルの設定

○　応急対策業務（例）

内閣府：緊急災害対策本部事務局の運営
警察庁：広域緊急援助隊等の派遣
消防庁：緊急消防援助隊による応援を調整
防衛省：自衛隊の災害派遣の開始

○　継続の優先度が高い通常業務（例）

法務省：戸籍事務に関する指導・監督
財務省：輸出入通関関連業務
厚労省：年金、失業等給付金等の支給業務
経産省：原子力防災機能の確保
国交省：航空機の運航に関する許可、命令等

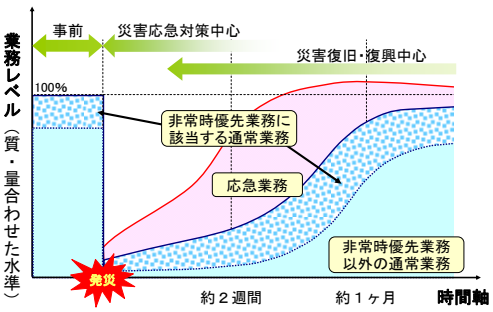
具体的対応の検討

① 非常時の対応計画の検討
➢ 人的資源等の割当の優先度に関する検討
➢ 代替拠点への移行計画に関する検討
➢ 通常体制への復帰計画の検討
➢ その他
・安否確認、職場内被災者対応
・来庁者への対応　　等

② 対策の検討　（すぐ実行できる対策はすぐ実施）
➢ 指揮命令系統の確立
➢ 代替拠点整備、庁舎の耐震補強等
➢ 重要データ類 の保全等
➢ 電源、通信、トイレ等の確保
➢ 飲料水、食糧等の備蓄　　等

③ 訓練・教育

発災後の業務水準推移イメージ



業務継続計画の決定

業務継続計画の運用

点検・是正

各省庁等における業務継続計画に係る取組状況調査

【調査の目的】

各省庁等における現在の業務継続計画に係る取組状況を把握し、東日本大震災等を受けた、今後の業務継続計画の改善策を検討するための資料とする

【調査の対象】

中央省庁業務継続連絡調整会議構成機関・オブザーバー機関　29機関

構成員：23機関

内閣府、内閣官房、内閣法制局、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、防衛省

オブザーバー：6機関

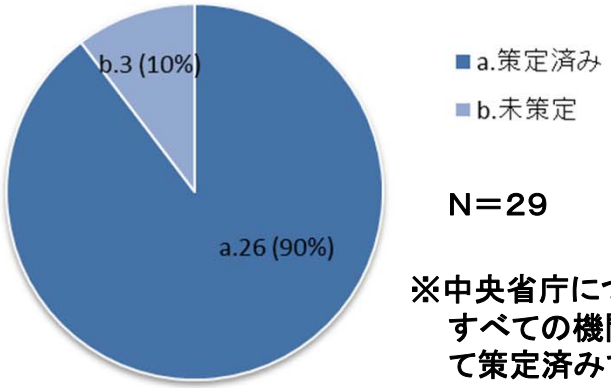
衆議院、参議院、人事院、会計検査院、国立国会図書館、最高裁判所

【調査実施時期】

平成23年12月

1. 業務継続計画の策定・更新状況

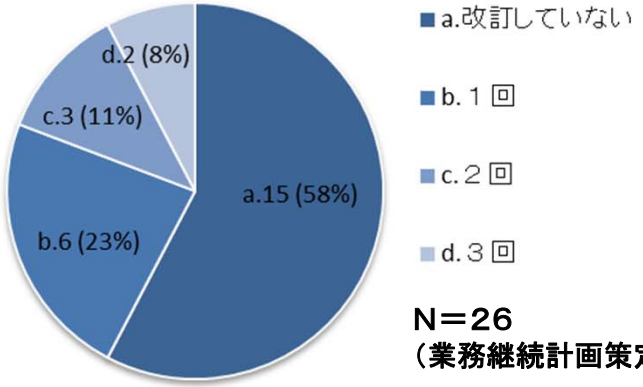
（1）中央省庁等における業務継続計画策定状況



N＝29

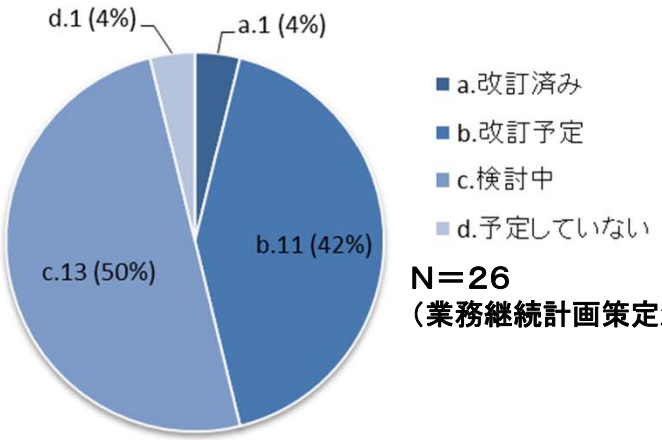
※中央省庁については
すべての機関において策定済みである

（2）策定済みの機関における業務継続計画の改訂履歴



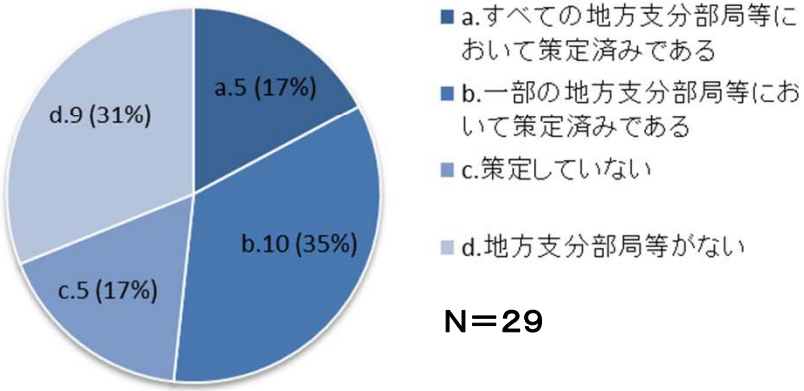
N＝26
（業務継続計画策定済み機関）

（3）東日本大震災を受けた業務継続計画の改訂状況



N＝26
（業務継続計画策定済み機関）

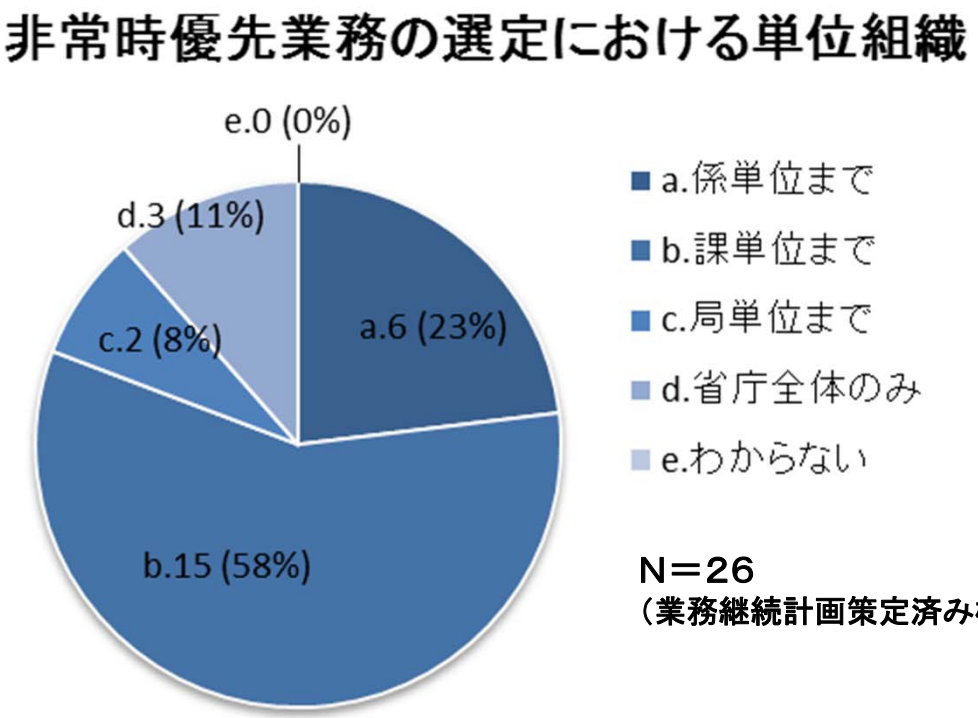
（4）地方支分部局等（施設等機関を含む）における地震を想定した業務継続計画の策定状況



N＝29

業務継続計画の策定は中央省庁においてはすべて終了しているが、そのうち策定後に改訂を行っている機関は約4割である。東日本大震災を受けて、業務継続計画を策定済の機関のほとんどで改訂を予定又は検討している。

２. 本省の業務継続計画における非常時優先業務の選定

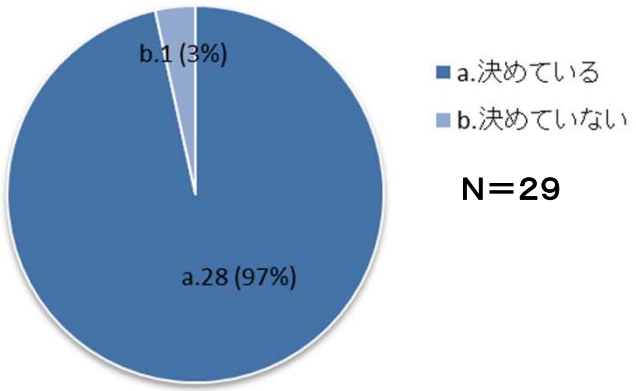


N＝26
（業務継続計画策定済み機関）

非常時優先業務の選定は、課単位以下まで細分化して検討されている機関が8割を超えている。

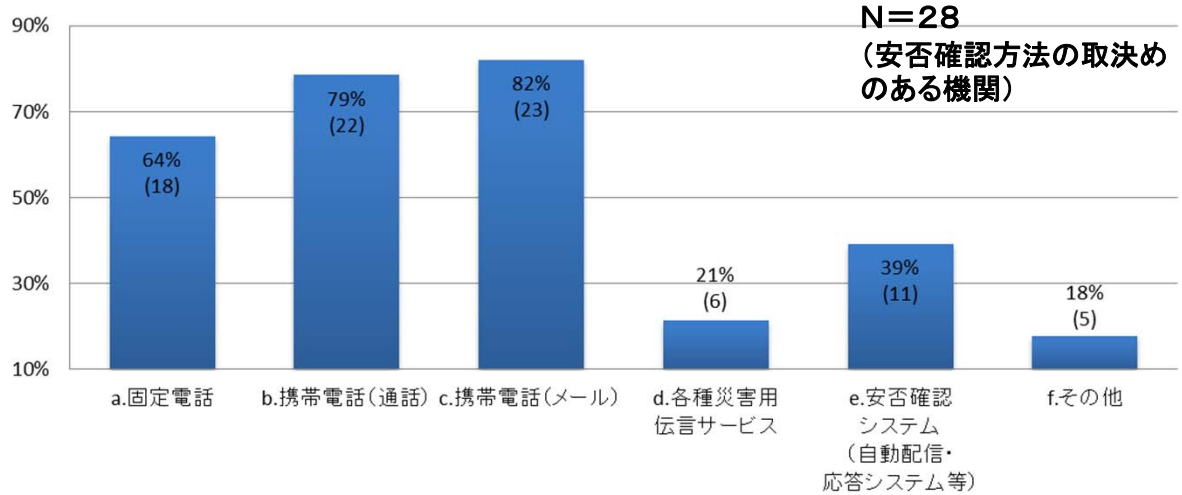
３－１．非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【職員】

（1）休日・夜間等の勤務時間外における職員の安否確認方法の取決め状況



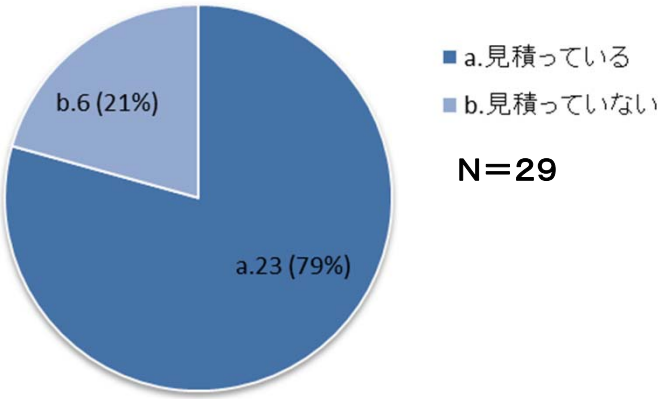
N＝29

（2） 安否確認の際の主な利用手段【複数回答】



職員の安否確認方法はあらかじめ決められており、多くの機関が複数の手段を用いて確認することとしている。

（3）非常時優先業務を行うために必要な職員数の見積りの実施状況



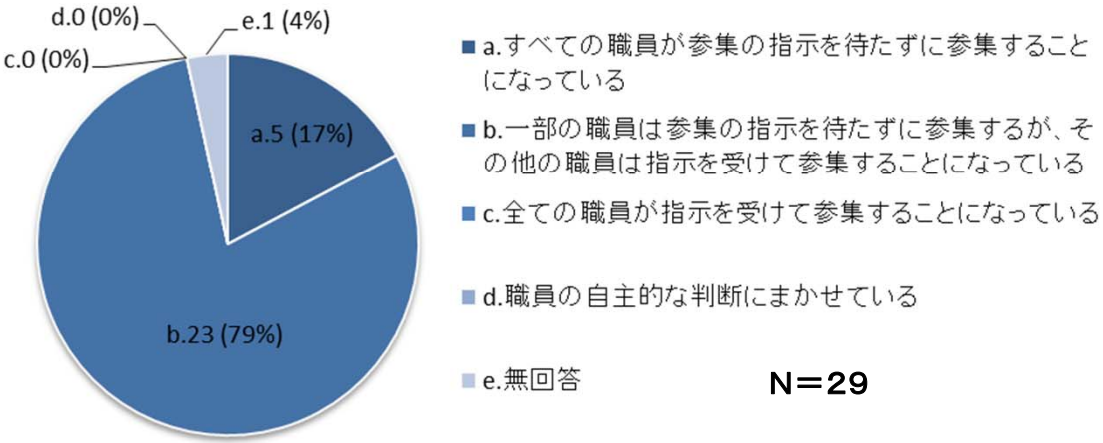
N＝29

うち、時系列に沿って見積りを行っている機関　１１機関（４８％）

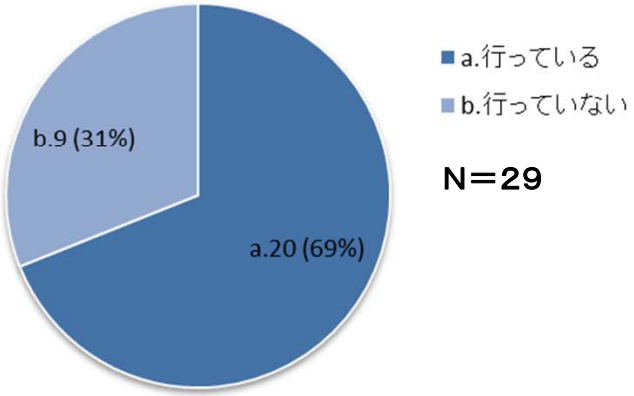
非常時優先業務の実施に必要な職員数は、約8割の機関で見積りが行われているが、そのうち時系列に沿った見積りを行っているところは、約5割にとどまる。

３－１．非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【職員】

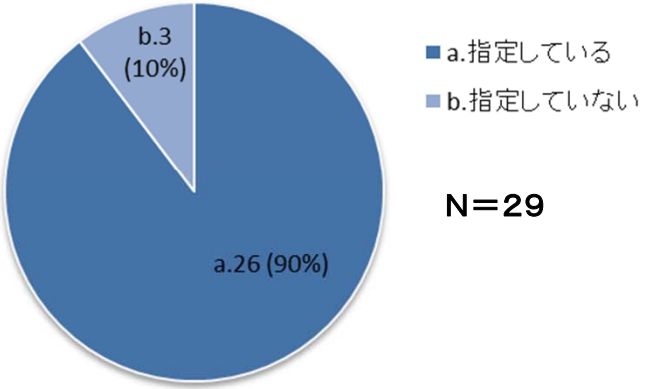
（4）勤務時間外に首都圏で大規模な地震が発生したときの職員の参集ルール（基準等）の策定状況



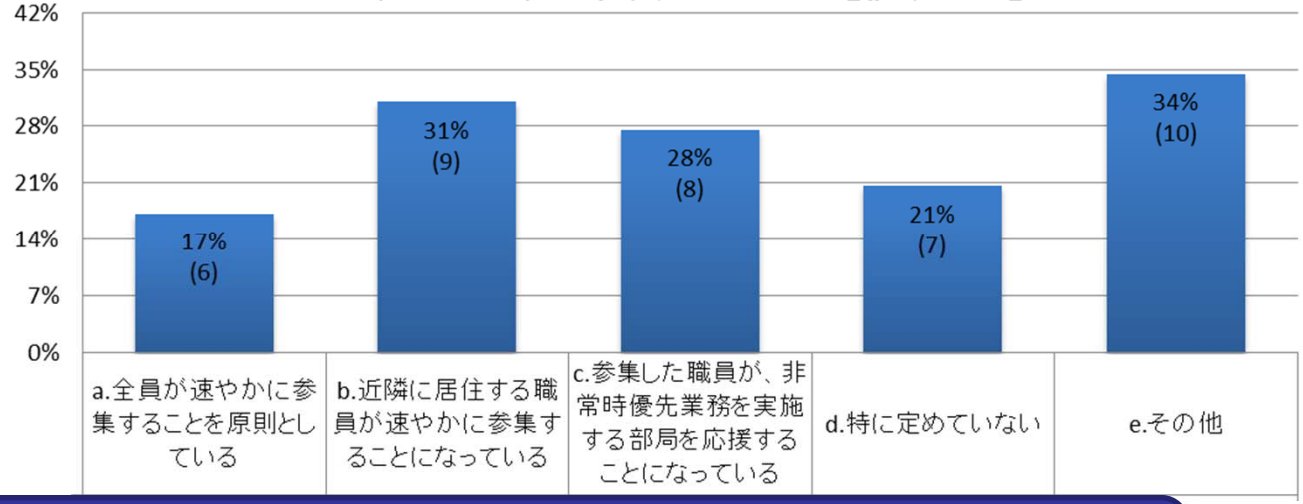
（5）首都直下地震発災後の職員全体の時系列に沿った参集予測の実施状況



（6）勤務時間外に発災した場合に参集すべき職員（ポスト）の事前指定の有無



（7）参集要員の指定以外の、非常時優先業務の実施に必要な職員の確保方策【複数回答】　N＝29

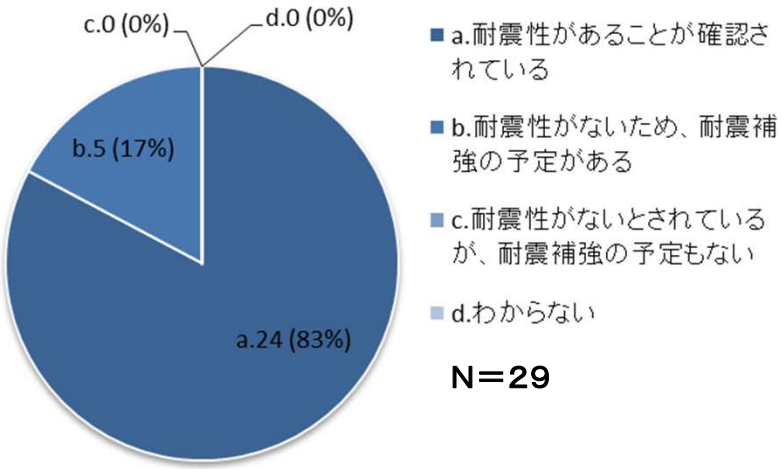


勤務時間外に首都圏で大規模な地震が発生したときの職員の参集ルール（基準等）は、回答のあったすべての機関で定められているが、そのうち約3割の機関では時系列に沿った職員の参集予測を行っていない。

３－２. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【庁舎】

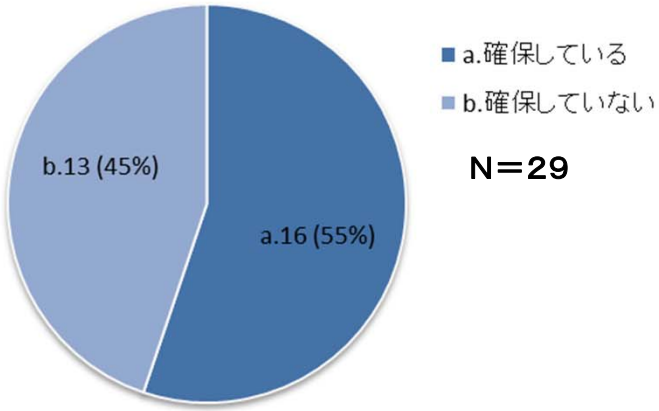
※ここでの「庁舎」とは、各省庁等において災害対策本部の設置を予定している庁舎を指す。

（1）庁舎の耐震性確保状況



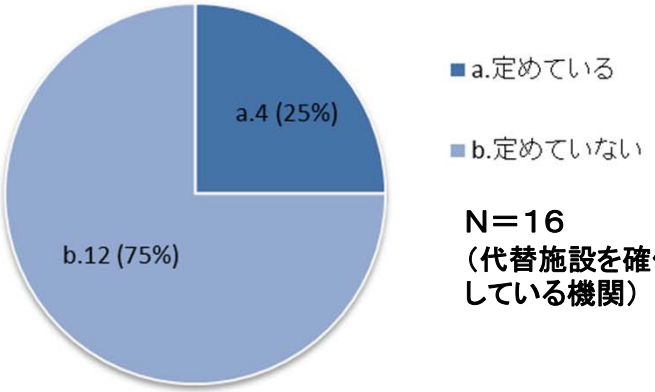
N＝29

（2）庁舎が使用不能となった場合の代替施設の確保状況



N＝29

（3）庁舎から代替施設までの移動手段の策定状況

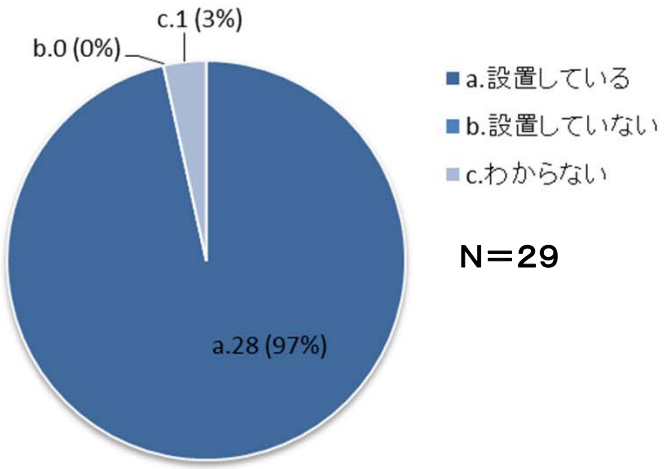


N＝16
（代替施設を確保している機関）

災害対策本部の設置が予定されている庁舎については、すべての機関において耐震性を確認済又は補強の予定がある。
庁舎の代替施設は、約6割の機関で確保しているが、残りの約4割の機関は代替施設を確保していない。

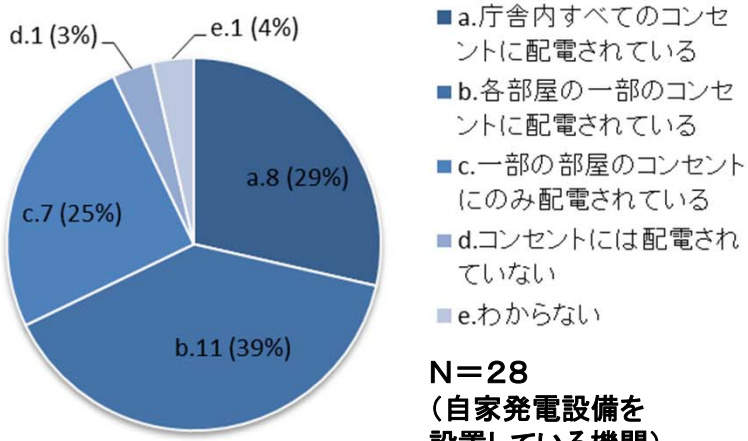
３－３. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【電力】

（1）停電に備えた自家発電設備の設置状況



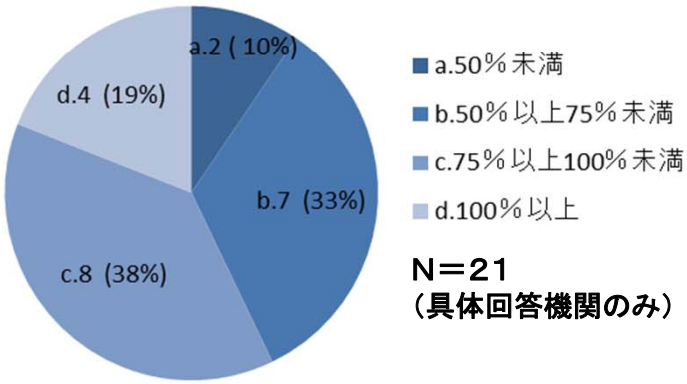
N＝29

（2）自家発電設備による発電電力の配電状況



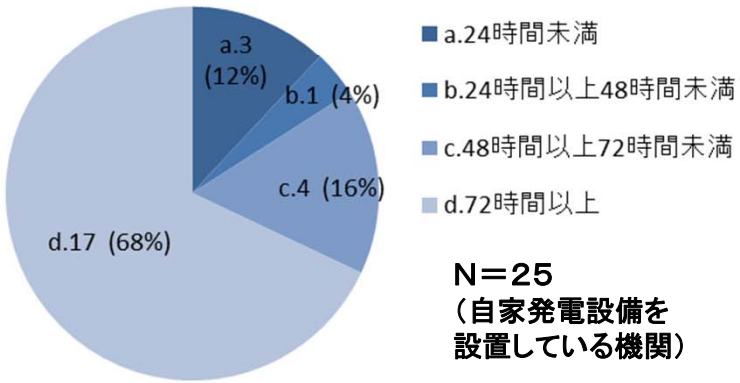
N＝28
（自家発電設備を
設置している機関）

（3）通常ピーク時の電力使用量に比した自家発電設備による発電可能量の割合



N＝21
（具体回答機関のみ）

（4）自家発電設備の燃料備蓄量に基づく発電可能時間

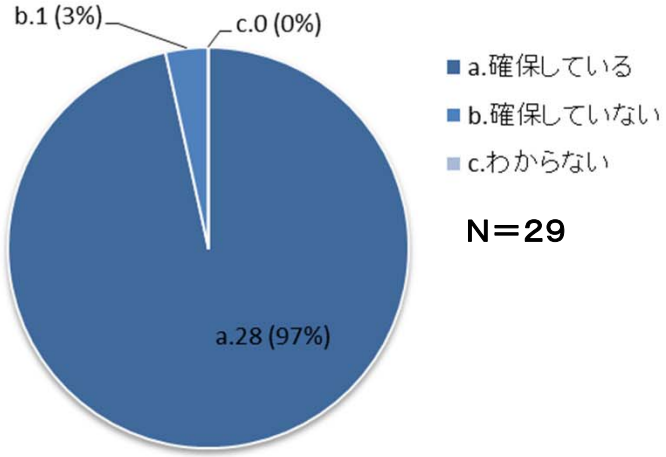


N＝25
（自家発電設備を
設置している機関）

停電に備えた自家発電設備は、ほとんどの機関で設置されているが、庁舎内すべてのコンセントに配電されている機関は約3割であり、残りの約7割の機関では一部のコンセントにしか配電されていない。
自家発電設備の発電可能量は、通常のピーク時電力使用量に対して50％以上の機関が約9割であり、100％以上という機関も約2割ある。自家発電設備の燃料備蓄量に基づく発電時間は、72時間以上確保されている機関が約7割であるが、24時間未満という機関も約1割ある。

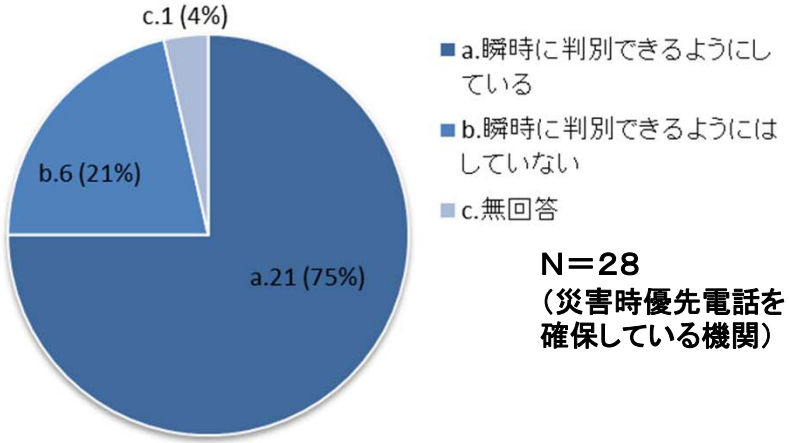
３－４. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【通信】

（1）災害時優先電話の確保状況



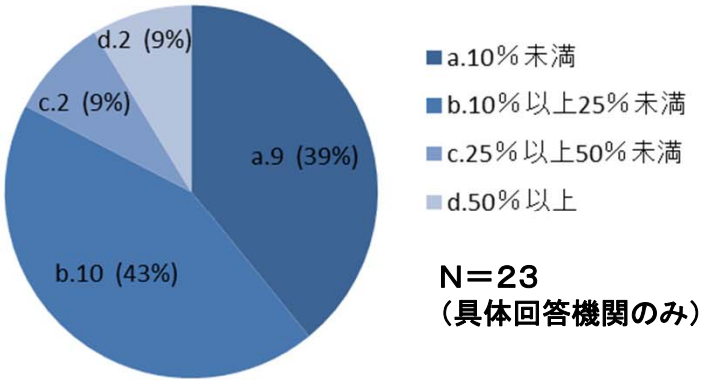
N＝29

（2）災害時優先電話と一般電話の判別対策



N＝28
（災害時優先電話を確保している機関）

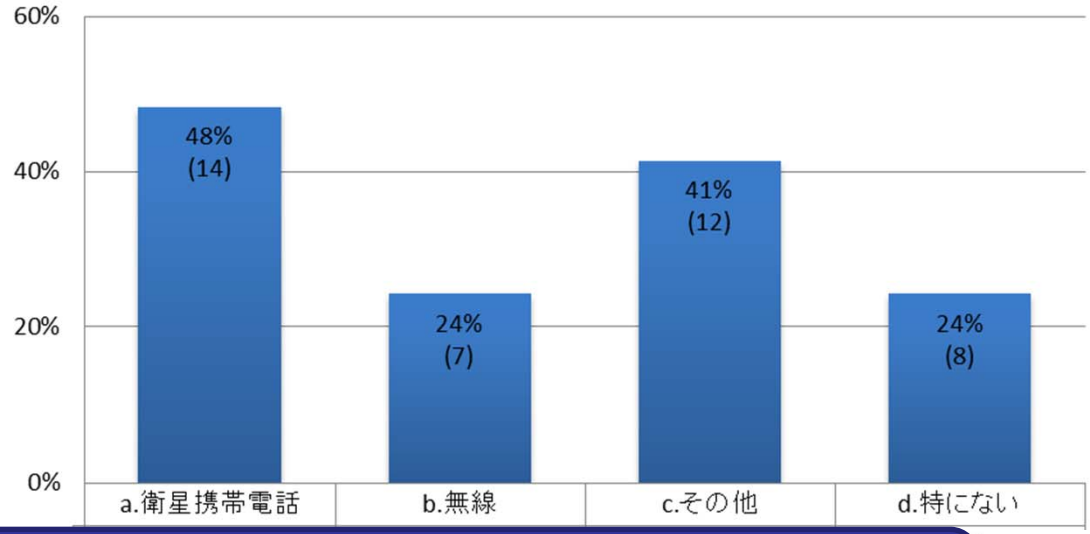
（3）庁舎内の電話回線に占める災害時優先電話の割合



N＝23
（具体回答機関のみ）

（4）NTT回線の固定電話及び中央防災無線網以外の発災時の通信手段【複数回答】

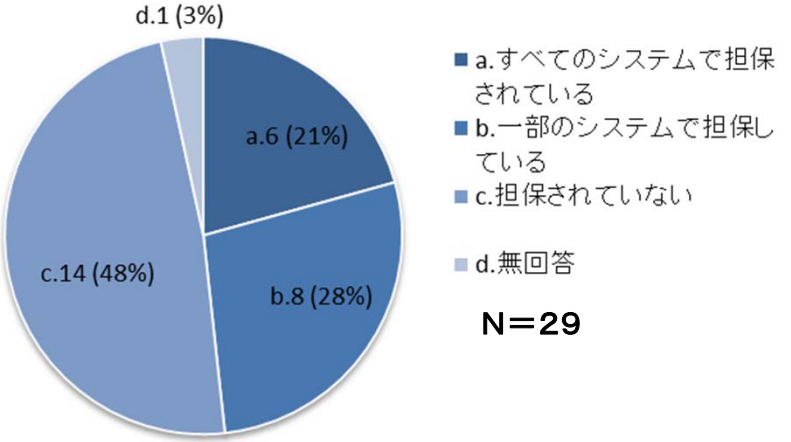
N＝29



災害時優先電話は、ほとんどの機関で確保されているが、そのうち約2割の機関では瞬時に判別できる対策が講じられていない。固定電話及び中央防災無線網以外の通信手段も、約5割の機関で確保されている。

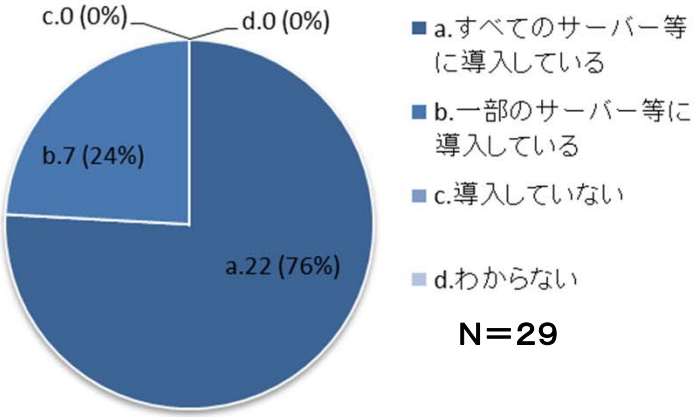
３－５. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【情報ネットワークシステム】

（1）地震発災時における保守業務継続の契約上の担保状況



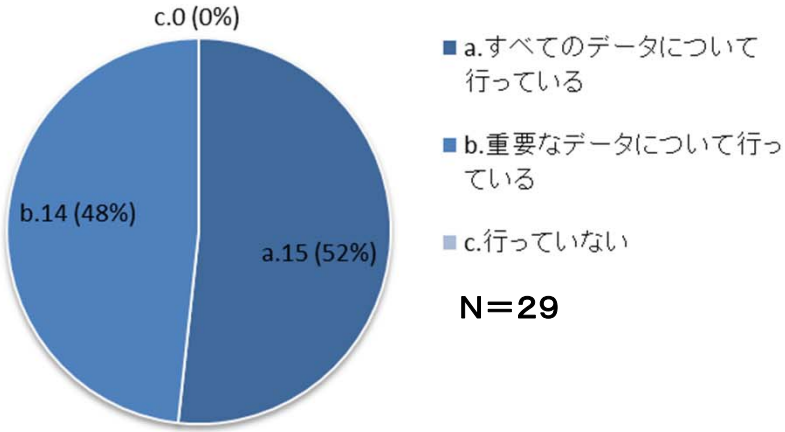
N＝29

（2）サーバー等の基幹部分への無停電電源装置（UPS）の導入状況



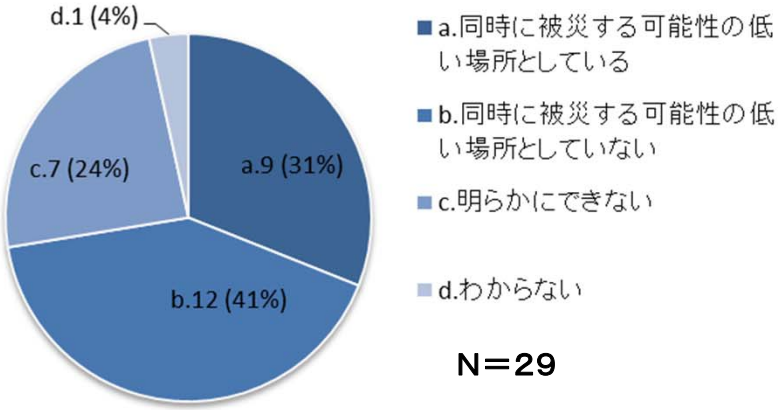
N＝29

（3）データの定期的なバックアップ状況



N＝29

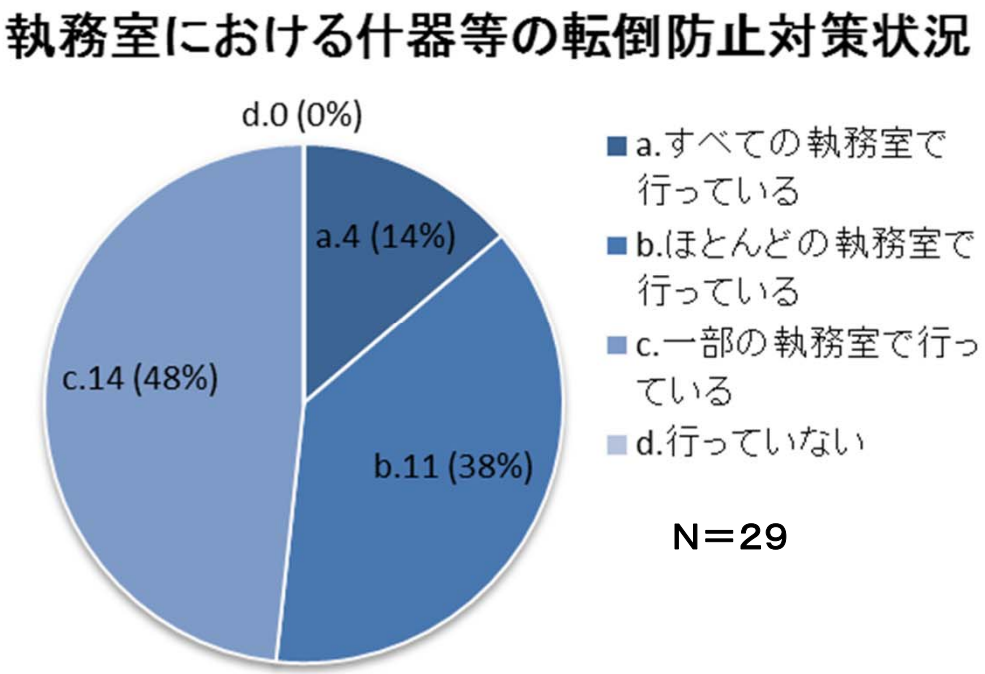
（4）バックアップデータの保管場所に係る首都直下地震による同時被災回避対策状況



N＝29

情報ネットワークシステムについて、約5割の機関で地震発災時における保守業務の継続が契約上担保されていない。
データのバックアップは、すべての機関で行われているが、そのうち約4割の機関はその保管場所を首都直下地震で庁舎と同時に被災する可能性の低い場所としていない。

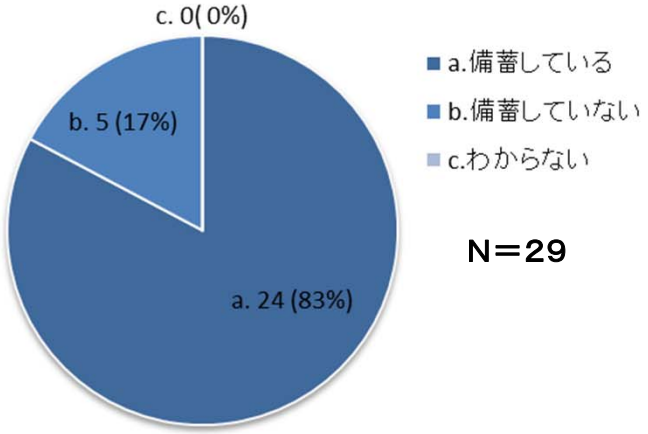
３－６. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【執務環境】



什器等の固定については、すべての機関において何らかの対策が実施されているものの、すべての執務室で実施している機関は約１割にとどまる。

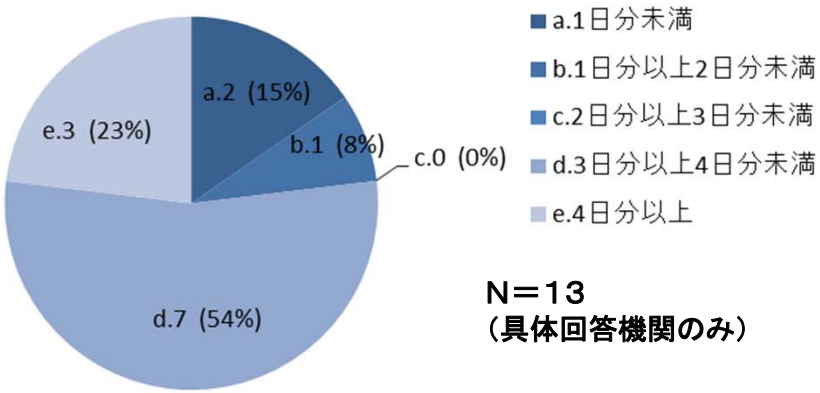
３－７. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【トイレ】

（1）職員用の簡易トイレ等の備蓄状況



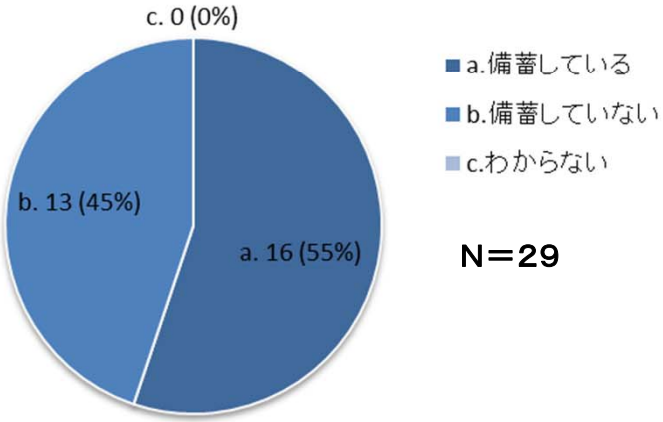
N＝29

（2）職員用の簡易トイレ等に係る
全職員数に対する備蓄日数



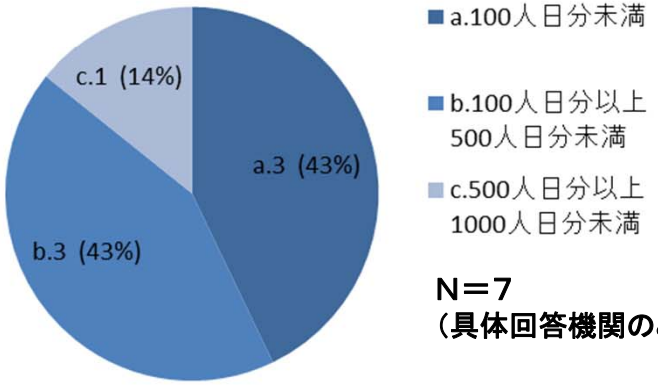
N＝13
（具体回答機関のみ）

（3）職員用と分けた来訪者等用の
簡易トイレ等の備蓄状況



N＝29

（4）来訪者等用の簡易トイレ等の備蓄人日数

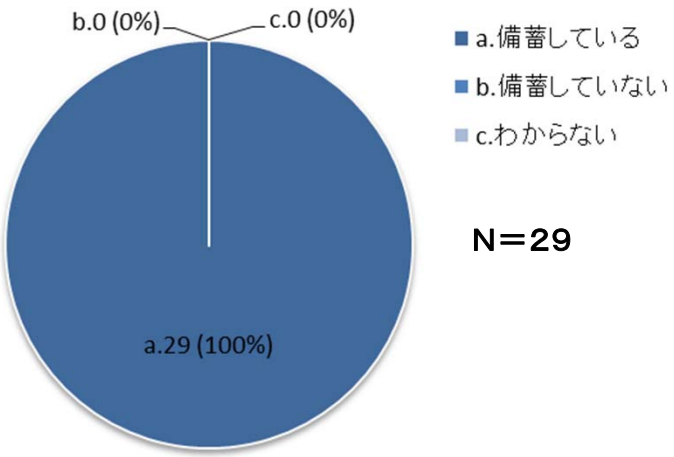


N＝7
（具体回答機関のみ）

約2割の機関が職員用の簡易トイレ等を備蓄していない。職員用とは別に来訪者等を対象とした簡易トイレ等を備蓄している機関は、職員用の備蓄をしている機関数に比べて少ない。

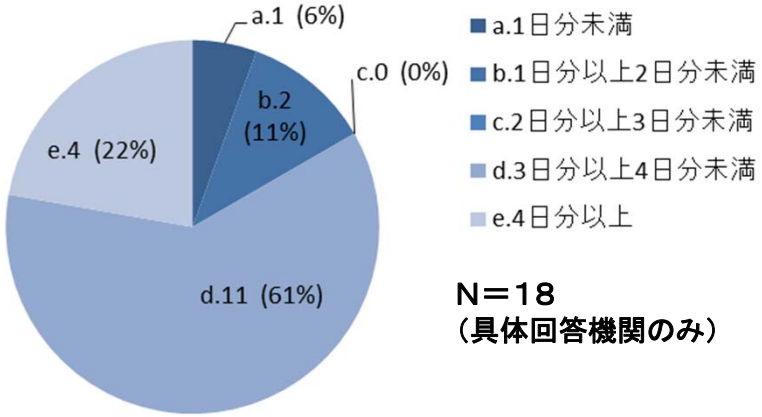
３－８. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【飲料水・食料】

（1）職員用の飲料水の備蓄状況



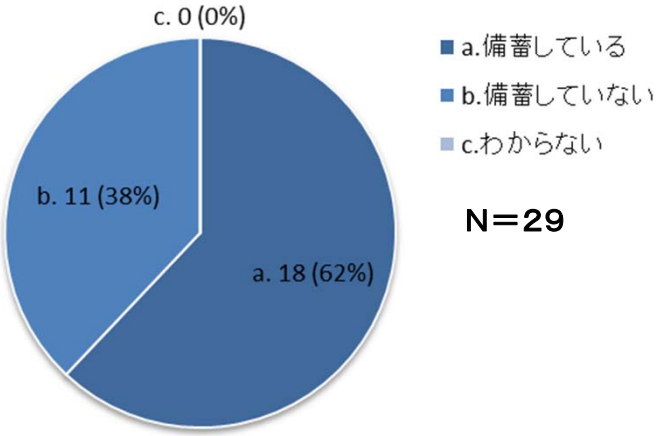
N＝29

（2）職員用の飲料水に係る全職員数に対する備蓄日数



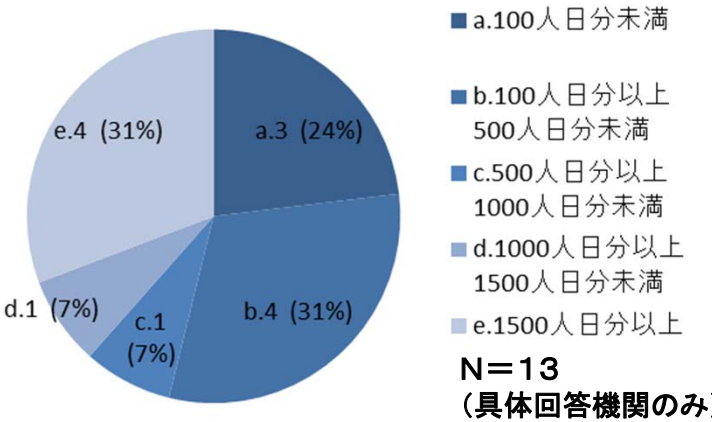
N＝18
（具体回答機関のみ）

（3）職員用と分けた来訪者等用の飲料水の備蓄状況



N＝29

（4）来訪者等用の飲料水の備蓄人日数

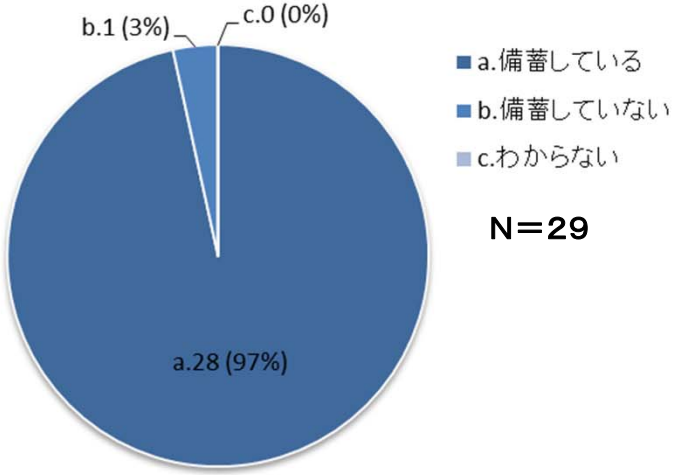


N＝13
（具体回答機関のみ）

職員用の飲料水は、すべての機関で備蓄されており、特に約8割の機関で3日分以上の備蓄がなされている。職員用とは別に来訪者等を対象とした飲料水を備蓄している機関は、職員用の備蓄をしている機関数に比べて少ない。

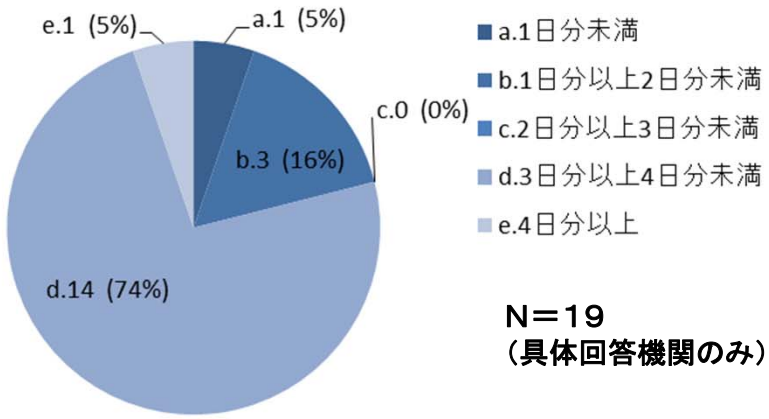
３－８. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【飲料水・食料】

（5）職員用の食料の備蓄状況



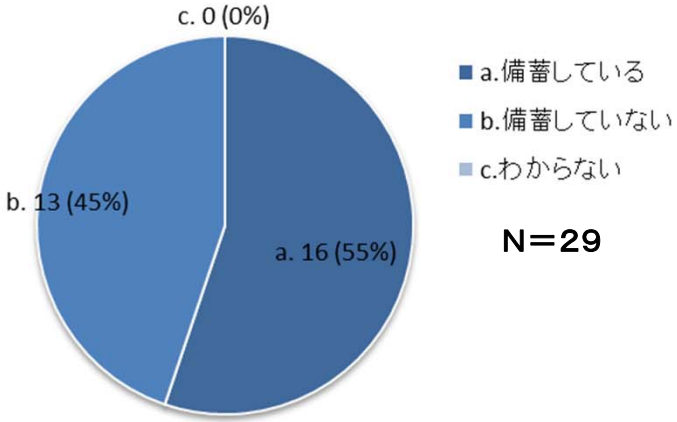
N＝29

（6）職員用の食料に係る全職員数に対する備蓄日数



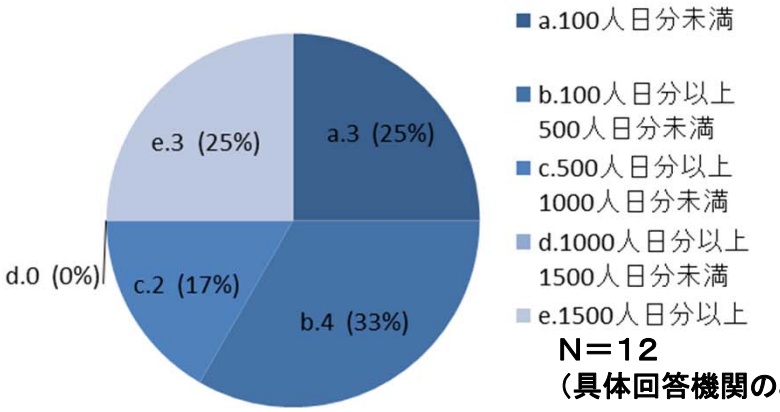
N＝19
（具体回答機関のみ）

（7）職員用とは分けた来訪者等用の食料の備蓄状況



N＝29

（8）来訪者等用の食料の備蓄人日数

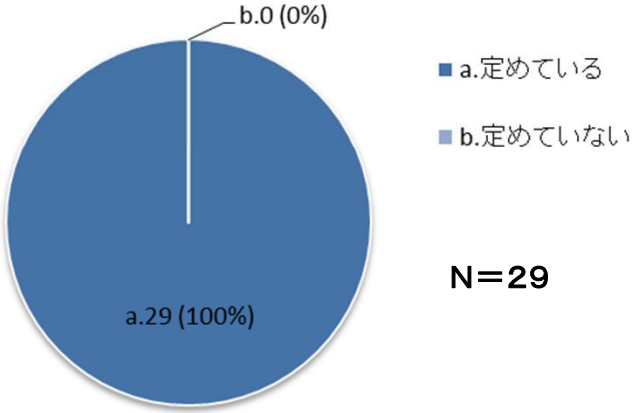


N＝12
（具体回答機関のみ）

職員用の食料は、ほとんどの機関で備蓄されており、特に約8割の機関で3日分以上の備蓄がなされている。職員用とは別に来訪者等を対象とした食料を備蓄している機関は、職員用の備蓄をしている機関数に比べて少ない。

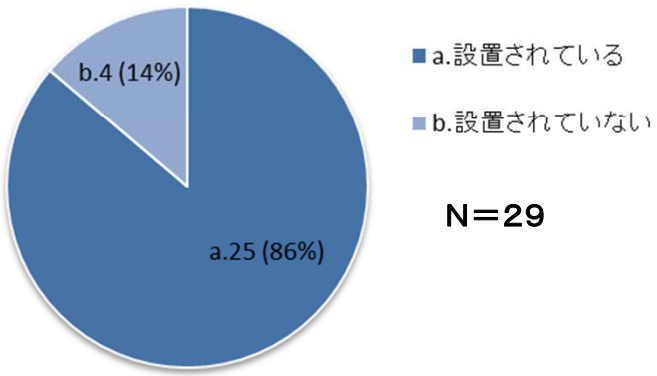
4. 災害対策本部の設置

（1）災害対策本部の設置予定場所の設定の有無



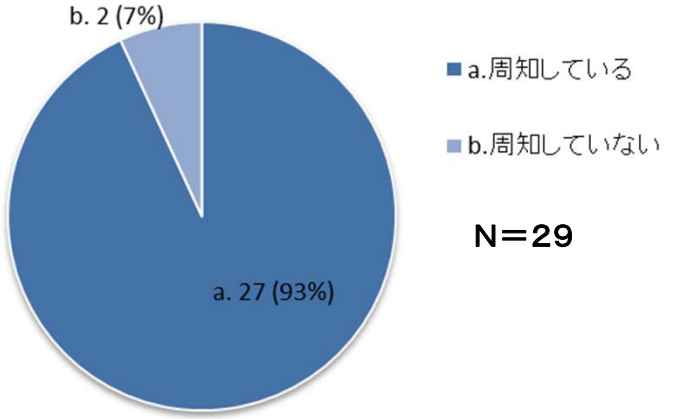
N＝29

（2）災害対策本部の執務スペースにおける非常用電源から配電されるコンセントの設置状況



N＝29

（3）災害対策本部参集要員への災害対策本部立ち上げマニュアルの周知状況

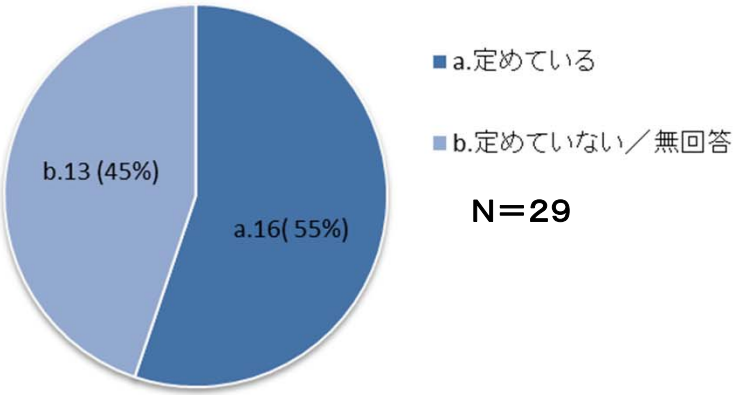


N＝29

災害対策本部の設置場所は、すべての機関においてあらかじめ定められているが、そのうち約1割の機関で設置場所における非常用電源からの配電が確保できていない。

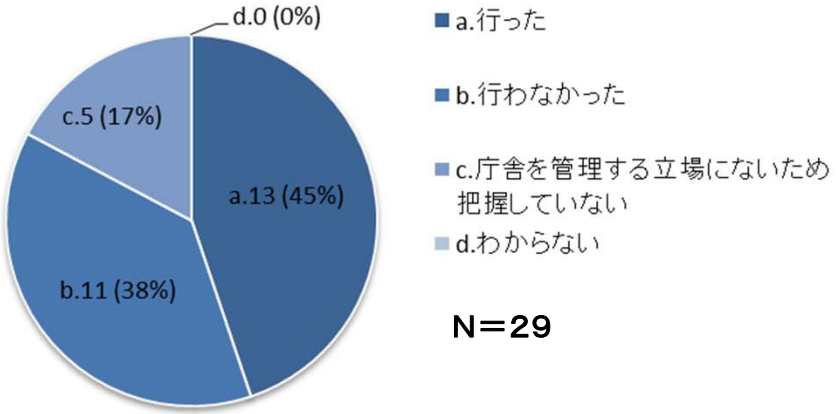
5. 帰宅困難者等対策

（1）業務継続計画等における
帰宅困難者来訪時の対応に係る規定状況



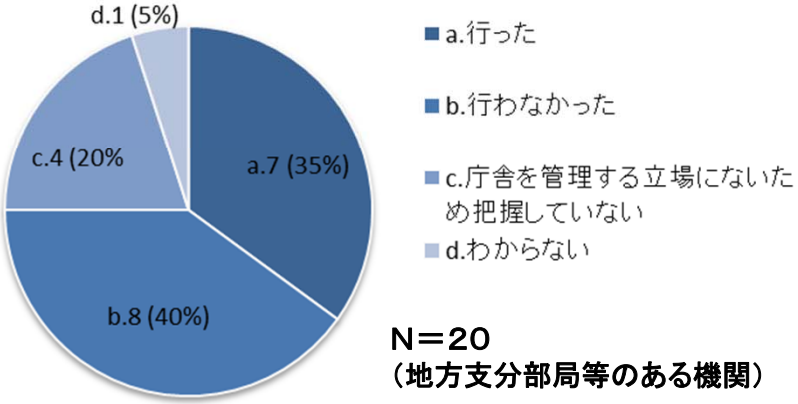
N＝29

（2）東北地方太平洋沖地震発生時における、
本省庁舎での帰宅困難者受入れの実施状況



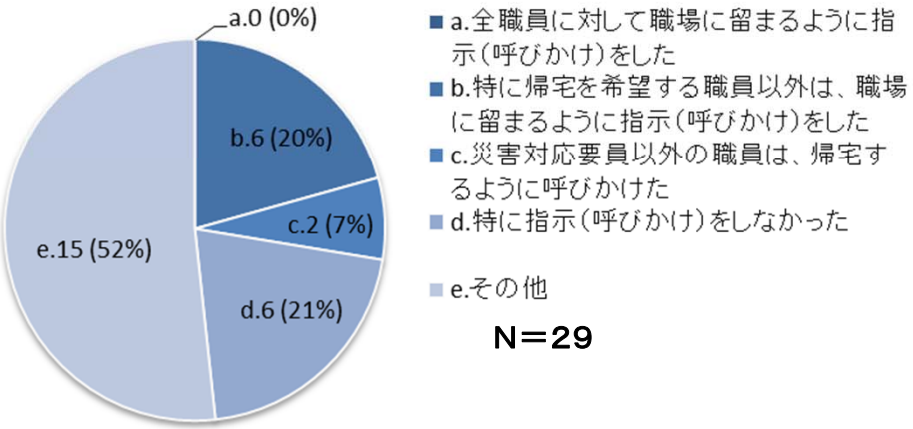
N＝29

（3）東北地方太平洋沖地震発生時における、
首都圏の地方支分部局等での
帰宅困難者受入れの実施状況



N＝20
（地方支分部局等のある機関）

（4）東北地方太平洋沖地震発生時における、
本省職員（非常勤職員を含む）の帰宅判断状況

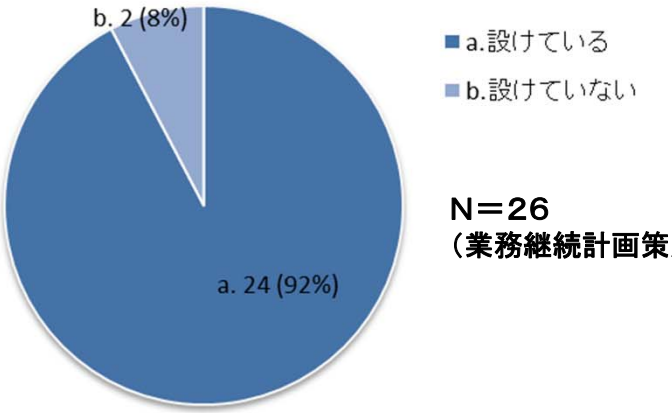


N＝29

３月１１日の東北地方太平洋沖地震に際しては、国の庁舎においても帰宅困難者の受入を行っているが、現時点でなお約5割の機関で庁舎に帰宅困難者が訪れた際の対応を定めていない。

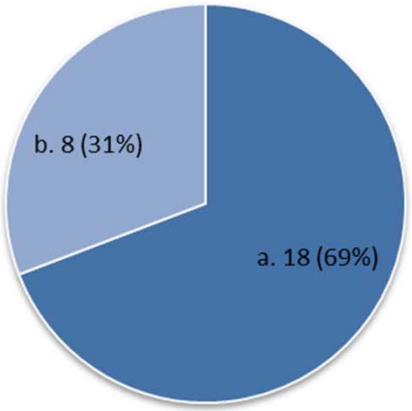
６．本省における教育・訓練

（１）業務継続計画（非常時の業務継続体制）に係る職員への周知機会の設定状況



N＝26
（業務継続計画策定済み機関）

（２）業務継続計画（非常時の業務継続体制）に基づいた訓練の実施状況



N＝26
（業務継続計画策定済み機関）

業務継続計画について職員に周知する機会を設けている機関は約9割であるが、約3割の機関が業務継続計画に基づいた訓練を実施していない。

各省庁等における業務継続計画に係る今後の課題

- 各省庁等における業務継続計画の策定は進んでいるが、PDCAサイクルを機能させ、実効性あるものとしていくことが今後の課題
- 東日本大震災においては、多くの地方公共団体において庁舎等の被災により業務継続に支障が生じたところも見られるところ、こうした事例も踏まえて、東日本大震災を受けた、業務継続計画の見直しを促していくことが必要
  - 首都直下地震を想定した場合、勤務時間外に発生した場合の職員の確保が課題となることから、必要な職員数の見積もり、参集予測、参集要員の確保などについて、実効性あるものとなっているか、改めて検証することが必要
  - 庁舎の代替施設が確保されていない機関もあることから、最悪に備えるという観点からは、庁舎の耐震性がある機関にあっても、代替施設の確保についてもあらかじめ検討しておくことが必要
  - 自家発電設備が設置されていても、その配電先が限られている例もあることから、必要な業務を実施する場所に非常用電源が供給されているか検証することも必要
  - 災害時優先電話が確保されていても、その区別ができていない例もあることから、災害時優先電話が活用できる体制を整えておくことが必要
  - データのバックアップは、同時被災をしない場所にしておくことが必要
  - 什器等の固定、食料・飲料水・トイレの備蓄など、執務が可能な環境をあらかじめ整えておくことが重要であり、必要な備蓄等がなされているか検証することも必要
  - 首都圏においては、帰宅困難者等の受入についてもあらかじめ検討しておくことが必要